

『地域漁業研究』 執筆要項

制定：2008 年 2 月 1 日
改訂：2017 年 11 月 30 日
改訂：2018 年 10 月 27 日
改訂：2020 年 12 月 1 日
改訂：2021 年 11 月 25 日
改訂：2026 年 9 月 27 日

1. 原稿の作成ならびに提出

投稿は英文・和文ともすべて電子ファイルによるものとする。

その際、学会 HP 上 (<http://www.jrfs.org/toko.html>) にある「投稿テンプレート」をダウンロードして原稿を作成すること。また、あわせて「送り状フォーマット用ファイル」に投稿原稿の内容を記入してメールに添付すること。

原稿の作成ならびに提出には、以下の 2 点のファイルを使用する。

- ① 投稿テンプレート（ワードファイルのまま提出。PDF に変換しないでください。）
- ② 送り状フォーマット用ファイル

投稿原稿は、「2. 投稿原稿のスタイル」の規定にそって、著者自身で調整した上で提出すること。

なお、ファイル名は、必ず規定に沿ったものにすること。

- 例) ① 論文【20171021_地域太郎（投稿日付 yyyymmdd 投稿者氏名）】.docx
② 送り状【20171021_地域太郎（投稿日付 yyyymmdd 投稿者氏名）】.docx

送付先：地域漁業学会編集委員会（株）共立内事務局 三角宛

E-mail: jrfs_journal@kyouritsu-online.co.jp

送付件名：「論文投稿 著者名」

2. 投稿原稿のスタイル

投稿の際には、HP に掲示してある「投稿テンプレート」（23 字×43 行×2 段＝1978 字/頁）を利用し、投稿規程に定めた以下の原稿種類ごとのページ数に収まるように著者自身で調整すること。同テンプレートのレイアウトの改変は行わないこと。

また同テンプレートに別原稿から流し込む際は、必ず「テキスト形式」でコピー＆ペーストすること。「テキスト形式」以外で流し込むと「投稿テンプレート」の書式（初期設定：製本・印刷時の書式）が改変されてしまうため。

なお以下のページ数は、タイトル・執筆者名・キーワード・英文要約・本文・図表・注釈等、すべての項目が同テンプレートに組み込まれた状態とする。

- ① 論文（会員投稿&シンポジウムに関するもの）…12 ページ以内
- ② 報告論文（一般報告&ミニシンポジウムに関するもの）…8 ページ以内
- ③ 研究ノート・実態調査…刷り上がり 8 ページ以内
- ④ 実態調査…刷り上がり 6 ページ以内
- ⑤ 書評・研究会報告…刷り上がり 2 ページ以内※

※書評・研究会報告については、別途指定する様式にて提出いただく。

超過ページに関しては投稿規定「8. 掲載料」の項目で定めたとおり、投稿者が支払いを負担するペーパーチャージが発生するとともに、この場合についても上限を設定する。投稿時に①論文は 3 ページまで、②報告論文と③研究ノート・実態調査は 2 ページまでとする。④については超過を認めない。

3. 原稿の書式

- ①章節構成；章と章、節と節については、1行あけ。章は1. 2. …、節は1) 2) …、項は(1) (2) …とする。
- ②フォント；文字はMS明朝体。英数字は Century 体（もしくは Times New Roman）、半角とする。章節の題目はゴシック体とする。
- ③句読点；。、
- ④年次；4桁の西暦。半角とする。
- ⑤水産動植物名；全角カタカナ。学名は原則として併記しない。
- ⑥統計数値；半角とする。桁の多い場合には千、万、億を使用できる。
例 12,345、7億5千万
- ⑦注記；○◇¹⁾のように指し示す単語の右肩部分に数値を上付き片カッコ付きで記入する。また、注記は本文末に「注」とし、まとめて記載する。「参考・引用文献」および「付記」が必要な場合は「注」の後に著者自身で付すこと。

4. 図表の書式

- ①図表（写真も含む）資料の枚数は、原稿種類ごとに以下の通りとする。なお図表や写真資料の枚数と大きさは、定められたページレイアウトを念頭に置き、また査読者等が読みやすいように投稿者が予め調整しておくこと。
 - ・論文・シンポジウム論文は 10 葉以内
 - ・報告論文・ミニシンポ論文は 8 葉以内
 - ・研究ノート・実態調査は 6 葉以内
- ②A4用紙1枚につき1つの図表・写真資料を記載し、数値及び罫線が簡素かつ明瞭なものとし、カラーを用いないこととする。③図・表・写真等の資料については部分的に左右両段にまたがっても良い。
- ④フォント；図表・写真資料のタイトルはゴシック体、文字の大きさは 10～12 ポイントとする。出所・説明等の文字はMS明朝体、英数字は Century 体（もしくは Times New Roman）・半角とし、8～9 ポイントとする。
- ⑤注及び出所；注、出所の順とし、図または表の下部欄外に左寄せする。

⑥図1、図2、（タイトルは下部）、表1、表2（タイトルは上部）と表記し、センタリングする。

5. 要約とキーワード

投稿原稿（書評を除く）には英文要約（120 語以内）をつける。掲載場所はテンプレートの通り、①英文タイトル(文頭以外の冠詞・接続詞・前置詞を除く単語の頭文字は大文字)、②著者名(日本人は姓、名の順で、姓は全て大文字、名は頭文字が大文字)の後に、③英文要約本文をおく。またその後ろに④5 語以内の英語キーワード、を記載する。

なお、本文が英語論文の場合は、テンプレート挿入時に 10 行以内の要約ならびに 5 語以内のキーワードを、日本語で記載する。

6. 引用文献の書式

引用文献リストは、「参考・引用文献」の見出しの後に一括して記載する。リストは、著者姓 (family name) についてアルファベット順とし、同一著者の文献が複数あるときは、刊行年の古いものを先に記載する。また、同じ著者による同一刊行年の文献が複数ある場合は、刊行年の後に a、b、c、…を付して区別する。なお、著者が複数のときには著者名「・」ないし「and」でつなぐ。

和文では全角のコンマ「，」と全角のピリオド「．」を用い、半角のコンマと半角のピリオドは使用しないものとする(但し、URL は除く)。また、フォントについては、和文字は MS 明朝、英数字は Times New Roman とする。

表記の仕方は以下の例示に従う。

(1) 和文雑誌の引用

有本 寛・中嶋晋作・富田康治(2014)「区画の交換による農地の団地化は可能か？—シミュレーションによるアプローチ—」『農業経済研究』86(3): 193-206. <http://doi.org/10.11472/nokci.86.193>.

※ 受理済だが掲載巻ページ不明の場合には、『農業経済研究』（近刊）

※ オンラインでも入手可能な場合には、doi をつける。

(2) 和文書籍の引用

川島丈太郎(2006)『戦前期日本の食糧政策』民政出版.

マックス・ウェーバー(1989)『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（大塚久雄訳）岩波書店. ※外国人著者名がカタカナ表示の場合は、姓と名の間に「・」を入れる。また、複数著者の場合には「，」でつなぐ。

(3) 和文書籍（編著）の章の引用

島田晴彦(2002)「アグリビジネス分析の視点と方法」持田直弘・南太郎編著『アグリビジネスの計量分析』農業大学出版会, 3-15.

(4) 外国語雑誌の引用

Maru, T. (2016) How Social Customs Restrict EU Accession Effects on Female Labor Participation in Agricultural Production in Rural Adana, Turkey: A Simulation Analysis, *Japanese Journal of Rural Economics* 18(1): 17-31. <http://doi.org/10.18480/jjre.18.17>.

Kunimitsu, Y., Y. Iizumi, and M. Yokozawa (2013) Is Long-term Climate Change Beneficial or Harmful for Rice Total Factor Productivity in Japan: Evidence from a Panel Data Analysis, *Paddy and Water Environment* 12(2): 213-225.

※ 受理済だが掲載巻ページ不明の場合には、*Japanese Journal of Rural Economics* (forthcoming)

※ オンラインでも入手可能な場合には、doi をつける。

(5) 外国語書籍の引用

Geode, C. and T. R. Kompsan (1983) *Applied Production Economics: Theory and Application*, New York: APOT Press.

(6) 外国語書籍（編著）の章の引用

Berogman, T. E. and W. K. Destwanger (2005) The Role of Information in Applied Consumption Analysis, in A. K. Weisman, ed., *Economics of Consumer Behavior*, London: White University Press, 111-133. ※編者が複数の場合は全員の名前を連記し、ed. を eds. に変更する。

(7) ディスカッション・ペーパー

山下一仁(2009) 環境と貿易の経済分析, RIETI Discussion Paper Series 09-J-028, 東京: 独立行政法人経済産業研究所, <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/09j028.pdf>.

Mobarak, A. M. and Rosenzweig, M. (2012) Selling formal insurance to the informally insured, *Economics Department Working paper No. 97*, New Haven: Department of Economics, Yale University.

※オンラインでも入手可能な場合には、URL をつける。

(8) WWW に掲載されている情報（掲載年が不明な場合は省略可）

農林水産省(2008)「食料自給率の部屋」, <http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/index.html> (2009 年 12 月 1 日参照).

U.S. Department of Agriculture (2014) Agricultural Act of 2014: Highlights and Implications, <http://www.ers.usda.gov/agricultural-act-of-2014-highlights-and-implications.html> (accessed on October 1, 2014).

7. 執筆要項の変更

なお、編集委員会が印刷及び出版上止むを得ないと判断した場合には、執筆要項の一部を改訂することがある。改訂する際には、学会のホームページ等を通じて会員に周知する。